

## 私たちの主張です

**税金のむだ遣いをやめて、社会保障の充実を**

国民一人当たりの公共投資は、先進国でもけた違い。破綻の道突き進む財政のむだ遣いを正すこそ、構造改革です。

**「天下り」禁止、キャリア制度の廃止など公務員制度の民主化を**

●「政官財」ゆ着の構造改革は待たなし。「天下り」禁止、政治家と官僚の接触制限、公務員倫理の確立などが必要です。採用試験による差別、選別の人事管理の是正も重要。本省



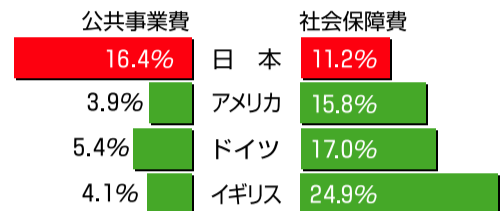
**政府がすすめる逆立ちの公務員制度改革は今すぐやり直しを**

「天下りの自由化」、官僚人事への政治家の介入拡大、キャリア優遇、労働基本権「先送り」が、政府のすすめる公務員制度改革「改革」の中心。国民的な議論はもちろん、労働組合の意見も聞かずに進められる「改革」に、私たちは反対です。



### 逆立ちした財政の是正を

国・自治体の予算に占める公共事業費と社会保障費の国際比較(1992年)



※公共事業費には各国共通の「政府固定資本形成費」をあてている  
資料:OECD「国別統計」、ILO「社会保障の費用」など

●庁課長以上に占める「種採用者(キャリア)の割合上限を設けるなど「キャリア制度」にくさびをうつ改革が必要です。  
●不正行為を内部から告発する公務員の権利(告発権)保障なども課題です。  
●パート、アルバイトなどの非常勤職員と正職員との処遇格差解消など、働くルールの整備も必要です。  
●労働基本権の保障は国際的な働く者のルールです。

**がまん痛みを強いることが、「構造改革」でしょうか?**

**国民に痛みではなく奉仕する行政へ**

とうとう完全失業率は5%

**首切りリストラが「構造改革」?!**

1999年2月に政府が示した「日本経済再生への戦略」では、1999〜2000年度頃を「バブル経済の集中的清算期間」と位置づけていました。そのため、銀行への税金投入が加速し、産業再生法や会社分割法などの「リストラ法制」を整備しました。その結果が、未曾有の失業状態です。しかし、それでも日本経済が「再生」しなかったとして、政府は、失業と中小企業の倒産を加速する「不良債権の最終処理」を無理矢理すすめるようとしています。

企業も、その動きを先取り。NTTをはじめ、電気、自動車などの産業での大リストラ計画が相次いでいます。

「痛み」を我慢し続けている労働者・国民に、さらに「痛み」を押しつけることは、政府の公約違反です。

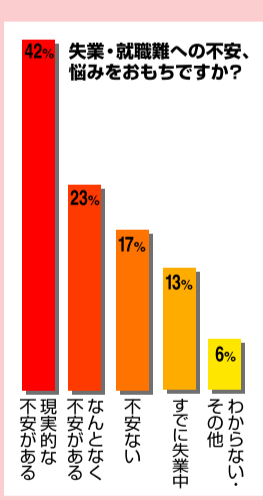
業種	企業名と削減数
電気	東芝・富士通など 76,600人
流通	マイカル・ダイエーなど 4,700人
機械	石川島播磨重工業など 5,000人
通信	NTT東西 27,000人
自動車	日産・三菱など 30,500人
郵政	郵政事業 20,000人
金属	住友金属工業 7,400人
電力	東京電力 1,400人
化学	昭和電工 800人
計	173,400人

官も民もリストラ

**社会保障切り捨ての「構造改革」では...**

政府は、郵政民営化や特殊法人改革などを、「構造改革」の最優先課題としています。ムダな大型プロジェクトにしがみついた特殊法人などの見直しと同時に、「公共事業50兆円、社会保障20兆円」の逆立ち財政の改革が必要です。しかし、8月末に締め切られた2002年予算要求では、公共事業の総額は手つかず。それだけではなく、「医療費本人3割負担」など国民負担増を組み込んでいます。

これでは、財政のむだ遣いはそのままに、社会保障を切り捨てるだけの「改革」になりかねません。不況が深刻な今こそ、公的分野での雇用拡大、失業者などの生活を支える社会保障や職業訓練などのセーフティネットをつくるのが、政府の責任です。



**雇用破壊に歯止めをかける  
働くルールは労働者のねがい**

「株価が下がったからリストラ」、「コスト削減だから残業代も払わない」、「成果主義で賃下げはやり放題」、「工場閉鎖は会社の自由」etc. 労働者をいじめ、儲けることだけ考える企業を、国が税金を免除して支援。こんな「逆立ちのルール」をあらため、①経営が本当に行き詰まっているなど、やむを得ない理由以外の解雇規制、②「ただ働き残業」を厳しくチェックし、処罰すると同時に、残業そのものを計画的にへらして雇用を拡大、③全国一律の最低賃金制度や「同一労働同一賃金」を企業に義務づけるなど、先進国では当たり前になりつつある「働くルール」の確立の取り組みに力をあわせましょう。